



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社  
 コード番号 6644 URL <http://www.osaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 渡辺 佳英  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略本部長 (氏名) 高野 澄雄

TEL 03-3443-9133

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	60,660	14.5	6,069	137.2	5,940	113.5	2,902	266.3
28年3月期第3四半期	52,964	△2.1	2,558	4.0	2,783	1.3	792	△30.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,017百万円 (336.4%) 28年3月期第3四半期 691百万円 (△72.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	62.26	58.75
28年3月期第3四半期	17.76	16.07

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	88,800	53,306	48.2
28年3月期	87,428	51,028	43.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 42,807百万円 28年3月期 38,343百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	11.1	6,400	71.2	6,200	54.9	2,800	87.5	60.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	49,267,180 株	28年3月期	45,444,234 株
29年3月期3Q	460,455 株	28年3月期	561,071 株
29年3月期3Q	46,621,936 株	28年3月期3Q	44,626,040 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。米国の金融政策の影響や中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性の影響により我が国の景気が下押しされるリスクはありますが、景気は今後も緩やかな回復に向かうことが期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、国内の小売り電力の全面自由化や電力業界再編へ向けた動き等の電力改革の動きが進展している他、原子力発電所の再稼働が遅れている等、不透明感が払拭されたわけではありません。一方、スマートメーターは本格的な普及期に突入し、東京、九州地区を中心に需要は大きく増加しております。海外向けの電力量計市場は、新興国の一部にスマートメーター導入計画の遅れが見られるものの、オセアニア地区等でのスマートメーター需要は引き続き増加しております。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界などにおいて設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、依然として設備の過剰感が残り、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

この様な経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、国内外の電力量計ビジネスが好調だったこと等により前年同期比14.5%増の606億6千万円となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したこと等により営業利益は前年同期比35億1千万円増加し60億6千9百万円となりました。経常利益は、前年同期比31億5千7百万円増の59億4千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比21億1千万円増加し29億2百万円となりました。

### (当社グループのセグメント別概況)

#### (計測制御機器事業)

当事業は、国内の電力会社向けに販売しているスマートメーターの売上高が順調に増加している他、海外の電力量計事業でも欧州、オセアニア地区等で売上高が増加しており、国内外共に増収増益基調となっております。この結果、売上高は前年同期比15.9%増の600億7千4百万円、営業利益は前年同期比35億9千2百万円増加し62億3千2百万円となりました。

#### (FPD関連装置事業)

当事業は、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、エネルギー・照明関連装置他、FPD関連装置の売上高が共に減少しました。この結果、売上高は前年同期比51.1%減の4億3千3百万円、営業損失は前年同期比1千1百万円増加し2億2千9百万円となりました。

#### (不動産事業)

当事業の売上高は前年同期比4.5%減の3億3千3百万円、営業利益は前年同期比32.8%減の9千万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億8千万円を含めて表示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

総資産	88,800百万円	(前期末比 1,372百万円増)
負債	35,493百万円	(同 905百万円減)
純資産	53,306百万円	(同 2,278百万円増)
自己資本比率	48.2%	(同 4.3ポイント増)

当第3四半期末における総資産は、預け金が5億3千8百万円、受取手形及び売掛金が31億6千1百万円、流動資産の「その他」が5億5千8百万円、無形固定資産が3億6千8百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が10億3千万円、たな卸資産が32億8千1百万円、有形固定資産が11億3千6百万円、投資有価証券が5億9千4百万円それぞれ増加したこと等により、前期末と比較して13億7千2百万円増加し、888億円となりました。

負債は、電子記録債務が31億3百万円、長・短借入金が7億4千2百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が12億4千8百万円、未払法人税等が6億2百万円、賞与引当金が5億3千6百万円、社債が23億4千5百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して9億5百万円減少し、354億9千3百万円となりました。

純資産は、資本金の増加11億7千2百万円、資本剰余金の増加18億2千1百万円、利益剰余金の増加22億5千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億1千万円、為替換算調整勘定の減少13億4千9百万円、非支配株主持分の減少21億9千9百万円等により、前期末と比較して22億7千8百万円増加し、533億6百万円となりました。

なお自己資本比率は、前期末と比較して4.3ポイント増加し、48.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期業績予想につきましては、平成28年9月30日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

## 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,188	14,219
預け金	3,228	2,689
受取手形及び売掛金	17,864	14,703
商品及び製品	5,000	6,799
仕掛品	2,294	2,969
原材料及び貯蔵品	5,184	5,992
その他	3,405	2,847
貸倒引当金	△227	△341
流動資産合計	49,939	49,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,534	8,476
土地	12,776	13,018
その他(純額)	5,590	6,541
有形固定資産合計	26,901	28,037
無形固定資産		
のれん	1,267	960
その他	804	742
無形固定資産合計	2,071	1,703
投資その他の資産		
投資有価証券	5,185	5,779
退職給付に係る資産	803	752
その他	2,534	2,651
貸倒引当金	△6	△2
投資その他の資産合計	8,516	9,181
固定資産合計	37,489	38,921
資産合計	87,428	88,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,842	8,594
電子記録債務	550	3,654
短期借入金	6,708	5,394
未払法人税等	1,395	793
賞与引当金	1,529	992
役員賞与引当金	11	67
製品保証引当金	50	38
その他	6,376	6,224
流動負債合計	26,465	25,759
固定負債		
社債	2,345	-
長期借入金	1,233	3,289
役員退職慰労引当金	226	117
退職給付に係る負債	1,925	2,010
負ののれん	156	39
繰延税金負債	2,531	2,726
その他	1,516	1,550
固定負債合計	9,933	9,734
負債合計	36,399	35,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,793	7,965
資本剰余金	6,890	8,712
利益剰余金	22,007	24,264
自己株式	△358	△296
株主資本合計	35,333	40,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,170	1,680
為替換算調整勘定	1,700	350
退職給付に係る調整累計額	140	129
その他の包括利益累計額合計	3,010	2,161
新株予約権	391	405
非支配株主持分	12,292	10,093
純資産合計	51,028	53,306
負債純資産合計	87,428	88,800

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	52,964	60,660
売上原価	38,294	42,424
売上総利益	14,670	18,235
販売費及び一般管理費	12,111	12,166
営業利益	2,558	6,069
営業外収益		
受取利息	31	16
受取配当金	100	110
負ののれん償却額	117	117
その他	185	155
営業外収益合計	434	398
営業外費用		
支払利息	106	104
為替差損	39	34
子会社株式取得関連費用	-	196
その他	64	190
営業外費用合計	209	526
経常利益	2,783	5,940
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	31
特別利益合計	-	31
特別損失		
減損損失	14	26
特別退職金	10	-
特別損失合計	24	26
税金等調整前四半期純利益	2,758	5,940
法人税、住民税及び事業税	1,019	1,751
法人税等調整額	120	328
法人税等合計	1,139	2,079
四半期純利益	1,618	3,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	826	963
親会社株主に帰属する四半期純利益	792	2,902

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,618	3,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	510
為替換算調整勘定	△1,301	△1,350
退職給付に係る調整額	△18	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△927	△849
四半期包括利益	691	3,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△238	2,053
非支配株主に係る四半期包括利益	930	963

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,814	885	264	52,964	—	52,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	—	84	107	△ 107	—
計	51,837	885	348	53,072	△ 107	52,964
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	2,639	△ 217	134	2,556	2	2,558

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「FPD関連装置事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失14百万円を認識し、特別損失に計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,054	357	249	60,660	—	60,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	76	84	180	△ 180	—
計	60,074	433	333	60,841	△ 180	60,660
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	6,232	△ 229	90	6,093	△ 23	6,069

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「計測制御機器事業」及び「FPD関連装置事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失をそれぞれ、24百万円、1百万円を認識し、特別損失に計上しております。